

エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H17 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
産業界、事業者、大学、研究機関、国、県および市町等が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を開催して、推進方針を決定し、計画を着実かつ円滑に推進する。												
[事業内容]												
「エネルギー研究開発拠点化推進会議の開催」												
①委員数 : 20名												
②開催頻度 : 年1回(秋頃)												
③協議事項 : 計画に盛り込まれた具体的な施策の進行管理/推進方針の策定/その他拠点化計画の推進に関すること												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	307	264	241	434	192	192		事業費の縮減による減				
2月現計予算額の推移	152	196	169	434								
決算額の推移	151	144	131									
[成果指標等の推移]												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	推進方針の策定 (目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)					
	実績	1	1	1	1							
活動指標	会議の開催 (目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)					
	実績	1	1	1	1							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県					
予算額	192	134			58	事業実施方法	実行予算					
						補助率	—					

事業評価

事業名	エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>平成17年3月に策定した「エネルギー研究開発拠点化計画」の各施策の進捗管理および今後の方向性を相互に確認するため、各主体の代表者が一堂に会する場が必要である。</p> <p>また毎年度、定期的に同会議を開催して次年度の推進方針を策定することにより、各施策のPDCAサイクルを確立するとともに、効果的かつ効率的な施策の推進を図ることにより、「エネルギー研究開発拠点化計画」の実現を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況	—			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
会議を1回開催		事業費を精査し、昨年度より減額		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H21 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務を既に受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。												
[事業内容]												
(1) 一般研修 : 基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者を対象とした入門、基礎研修 (2) 専門研修 : 原子力関連業務に従事する技術者等を対象とした実践的な技能の習得および一次下請会社の社員を対象に原子力施設（「もんじゅ」・「ふげん」）での現場実務研修を実施 (3) 情報交換会 : 原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社との情報交換会を行う												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		70,000	82,564	82,555	82,474	78,008	78,008		実績を反映した予算計上による減			
2月現計予算額の推移		69,998	74,039	79,539	74,000							
決算額の推移		61,567	74,392	73,836								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	受講者の満足度	(目標) -	-	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)		研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回答した人の割合			
	実績		84.3%	86.1%	3月上旬確定							
活動指標	受講者数	(目標) -	-	(752)	(850)				目標：定員数×直近5か年の定員数に対する充足率			
	実績	476	778	715	3月上旬確定							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				
予算額	78,008	78,008				事業実施方法		委託				
						補助率		-				

事業評価

事業名	原子力関連業務従事者研修事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>エネルギー研究開発拠点化計画の柱の1つである「人材の育成・交流」では、原子力発電所の定期検査中に行う設備機器等の点検・補修業務等への参入機会の拡大等を図るため、「県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施」を掲げていることから、県内企業の社員（技術者等）を対象として、高速増殖炉「もんじゅ」の保守点検業務等および原子炉廃止措置研究開発センター（通称「ふげん」）の廃止措置業務等の原子力関連業務に必要となる知識の習得または技術の向上に関する研修を実施する。</p>							
[受益者] 県内企業				[想定される受益者数] 年間約100社（約700名）			
他県の状況	青森県にて「原子力関連技術研修」を平成21年度から実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
○一般研修 24講座実施、172名受講 ○専門研修 52講座実施、543名受講 ○情報交換会 元請企業、県内企業15社（26名）参加		目的を達成するため引き続き事業を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県国際原子力人材育成センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]									

[事業目的]
アジア等の安全技術・人材育成への貢献を目指し、福井県を国際的な原子力人材育成の拠点とするため、「福井県国際原子力人材育成センター」が実施する原子力関連国際会議や海外からの研究者等受入れ等に要する経費を補助する。

[事業内容]
 (1) アジア原子力人材育成会議開催事業
 アジア各国を対象に、原子力政策や原子力人材育成、放射線を利用した研究開発等について情報・意見交換を行う会議を開催
 (2) 海外研究者等受入れ支援事業
 海外の研究者等を県内の人材育成拠点で受け入れ、研究等を実施
 平成29年度要求 5名
 <参考>
 平成28年度実績 5名 応募：3か国11名
 平成27年度実績 5名 応募：7か国20名
 平成26年度実績 5名 応募：8か国30名
 平成25年度実績 4名 応募：8か国19名
 平成24年度実績 3名 応募：6か国11名
 (3) 広報事業
 センターのリーフレット等を作成
 (4) 国際原子力人材育成センター維持運営事業
 平成29年3月に敦賀市中心部のアクアトム内に移転する「福井県国際原子力人材育成センター」のアクアトムでの維持運営費

[予算額の推移等] (単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	15,286	16,956	16,956	22,783	23,594	23,594	23,594	
2月現計予算額の推移	15,286	15,826	16,956	23,515				アクアトムの維持管理費を計上したことによる増
決算額の推移	12,253	15,445	13,979					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	海外研究者・研修生受入れ数 (目標)	-	-	(90)	(100)	(110)	(110)	若狭湾エネルギー研究センター第4期中期事業計画の目標値
	実績	81	87	93	109			
活動指標	海外人材育成研修の開催数 (目標)	-	-	(9)	(9)	(10)	(11)	
	実績	8	8	8	9			

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター
予算額	23,594			繰入金 23,594		事業実施方法	補助
						補助率	10/10

事業評価

事業名	福井県国際原子力人材育成センター運営事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>県内に集積する研究機関等の原子力関連施設や、原子力と地域との共生に関する経験・ノウハウを活用し、アジアをはじめ世界の原子力の安全技術と人材育成に貢献するため、平成23年4月に若狭湾エネルギー研究センター内に「福井県国際原子力人材育成センター」が設立された。当該センターでは、福井県の特徴を活かし、原子力の新規導入計画国の上級管理者や運転員等を対象とした研修の企画のほか、海外からの研究者等の受入れや国際会議の開催、原子力関係機関との連携など、幅広い人材育成業務を実施している。県としても、エネルギー研究開発拠点化計画の柱の1つである「人材の育成・交流」において、「国際原子力人材育成拠点の形成」を掲げていることから、当該センターの事業を積極的に支援していく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
海外研究者・研修生				年間約100名			
他県の状況	青森県：平成29年度に「原子力人材育成・研究開発拠点施設」を開設予定	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・アジア原子力人材育成会議の開催 参加国：9か国（インドネシア、ヨルダン、ガブラスン、リビア、マレーシア、スリランカ、タイ、トルコ、ベトナム） 参加者：海外10名、IAEA1名、日本22名 ・海外研究者等の受入れ 研究者：4名（インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、リビア） 研究生：1名（タイ） ・広報資料の作成 福井県国際原子力人材育成センター 紹介リーフレット（日本語版）の		目的を達成するため引き続き事業を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[エネルギー研究開発拠点化計画]									
[事業目的]												
嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野の研究開発および販路開拓等を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。												
[事業内容]												
(1) 事業内容 研究開発および販路開拓に要する経費に対する補助 ※(公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助 (2) 補助対象 嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ (3) 補助要件 基礎研究枠(1年) 技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補助率：2/3(上限：2,000千円) 実用化研究枠(最長3年) 研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補助率：2/3(上限：6,000千円)												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		70,456	70,456	70,456	70,456	50,456	50,456	50,456	実績を反映した予算計上による減			
2月現計予算額の推移		26,419	40,059	36,773	35,266							
決算額の推移		23,514	35,583	31,500								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業化(製品化)の件数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	基礎研究枠：4件、実用化研究枠：12件			
		実績 1	4	1	1							
活動指標	事業採択の件数	(目標) (14)	(15)	(15)	(15)	(16)	(16)	(16)				
		実績 8	12	8	11							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター					
予算額	50,456	34,200		繰入金 12,456	3,800	事業実施方法	補助					
						補助率	10/10					

事業評価

事業名	嶺南地域新産業創出支援事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>「エネルギー研究開発拠点化計画」では、「産業の創出・育成」を推進するため、原子力・エネルギー分野をはじめ、地域産業の活性化や環境に関連する分野等、嶺南地域の産業特性に応じた研究開発や事業展開を促進し、事業化につなげていく必要がある。</p> <p>そこで、県は（公財）若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業に対して支援を行い、嶺南地域における産業の創出・育成を強力に推進する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
嶺南地域の企業等				年間16社			
他県の状況	—	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
嶺南地域の企業等が行う研究開発を11件支援		前年度から継続実施する事業および新たな事業を引続き支援する		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

拠点化計画促進研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
エネルギー研究開発拠点化計画の充実・強化分野である「エネルギーの多元化への対応」に関して、本県における新たな研究開発、技術の活用を促進するため、県内企業や大学等が共同で取り組む新技術・新製品の開発を支援する。												
[事業内容]												
(1) 事業内容 研究開発に要する経費に対する補助 ※(公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助 (2) 補助対象 県内に研究開発拠点を有する企業またはその企業が参画するグループ(大学も含むことが可能) (3) 補助要件 技術開発・試作品開発費(原材料、機械装置、共同研究、直接人件費等) ※販路開拓費は除く 補助率: 2/3(上限: 20,000千円) (4) 対象分野 以下の再生可能エネルギー等技術分野における研究開発 (a) 創エネルギー関連技術…太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電等 (b) 蓄エネルギー関連技術…二次電池・キャパシタ等 (c) 省エネルギー関連技術…LED機器、有機EL、省電力デバイス等 (d) 上記(a)から(c)を組み合わせた技術分野												
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		100,555	100,555	63,336	60,450	60,450	60,450		H28年度は国の補助対象とならなかったため未実施			
2月現計予算額の推移		69,882	87,149	56,926	0							
決算額の推移		54,402	79,647	56,332								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	製品化の件数	(目標) 2	(1) 2	(1) 0	(1) 0	(1)	(1)		H25~H27は前年度からの継続事業を含む			
	実績	2	2	0	0							
活動指標	事業採択の件数	(目標) 7	(5) 8	(5) 5	(5) 0	(5)	(5)					
	実績	7	8	5	0							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター					
予算額	60,450	60,450				事業実施方法	補助					
						補助率	10/10					

事業評価

事業名	拠点化計画促進研究開発事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の背景] 原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点を旨し、「エネルギー研究開発拠点化計画」に基づき事業を推進するため、エネルギー多元化における研究成果の積極的な活用を図る。また、廃炉が行われる立地地域の過度な原発依存から脱却し産業構造の転換を進めるため、県内企業の技術力の向上など、関連する企業等の研究開発機能を強化する。							
[受益者] 県内の企業、大学等				[想定される受益者数] 年間5社			
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
		国庫財源を確保し、事業を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

原子力人材・産業育成拠点運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
日本原子力研究開発機構から無償譲渡を受けた旧展示施設「アクアトム」の新たな運営にあたり、賃借料等の徴収を行うとともに、大規模修繕・解体積立金の運用を行う。											
[事業内容]											
施設の継続的運用に必要な大規模修繕・解体積立金の運用 アクアトム3階部分において「プラント技術産学共同開発センター」を運用する原子力機構から賃貸料等を徴収し、施設の継続的運用に必要な大規模修繕・解体積立金を運用する。											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					147,528	12,356	12,356		H28年度に実施した改修工事の完了による減		
2月現計予算額の推移					146,544						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								継続的な施設運用のために必要な経費を計上するものであり、成果指標設定にそぐわない		
活動指標	(目標) 実績					(1)	(1)				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体		福井県	
予算額	12,356			財産収入 9,779		1,577		事業実施方法	実行予算		
				諸収入 1,000				補助率	—		

事業評価

事業名	原子力人材・産業育成拠点運用事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>平成28年度末に運営を開始するアクアトムについて、必要な修繕や将来的な解体に備え、積立金を運用する。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>施設利用者、入居団体（若狭湾エネルギー研究センター、国際交流協会、ふくい産業支援センター）</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>年間約6万人</p>			
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 原子力人材・産業育成拠点整備事業 (実績) 新たな原子力人材や産業育成の拠点として活用するための外壁・内装の改修工事を実施				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況	敦賀市が建物全体を管理し、1階において「キッズパークつるが」を運営			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
施設の外壁・内装の改修工事を実施		運用開始にあたり必要な経費を計上		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

アジア原子力技術教育ネットワーク会議開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
I A E A主催国際会議「アジア原子力技術教育ネットワーク（ANENT）年次会議」を本県で開催し、本県の原子力に関する取組みを参加国と共有し、国際原子力人材育成の推進に資するとともに、歓迎レセプションにて国内外の関係者の交流を促進する。												
[事業内容]												
(1) ANENT年次会議の開催 ① 専門家会合 ② 原子力広報施設の視察（エネルギー環境教育体験施設、原子力の科学館「あっとほうむ」等）												
(2) 歓迎レセプションの開催												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,478						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	参加者の満足度 (目標)					(4)			参加者向けアンケートで満足度4.0（5段階）以上を目指す			
	実績											
活動指標	参加者数 (目標)					(30)			国内関係者を含めて30名の参加を確保			
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				
予算額	1,478				1,478	事業実施方法		委託				
						補助率		—				

事業評価

事業名	アジア原子力技術教育ネットワーク会議開催事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の背景]							
<経緯> ・ANENTはアジア地域内の原子力人材育成、原子力教育の充実を目的として2004年に発足。 ・年次会議は2004年からメンバー国の持ち回りで毎年開催。 ・2017年度開催場所を決める際、エネルギー環境教育体験施設や「あっとほうむ」の見学等、原子力知識の普及や広報活動の参考となるよう会議の充実をIAEAに提案し、本県での開催を打診。 <本県誘致のメリット> ・海外関係機関との人的ネットワークの形成およびIAEAとの連携強化 ・原子力発電導入検討国の人材育成に関するニーズ把握とエネ研事業のPR ・会議の一部を県内原子力関係者、教育関係者、県内学生に公開し学習機会を提供							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の原子力関係者、教育関係者、大学生				20～30名程度			
他県の状況	特になし（本会議の日本開催は初めてであり、経験のある自治体は他にない）	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

エネルギー新戦略研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
エネルギーのベストミックスの観点から、LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発に向けた検討を進める。												
[事業内容]												
(1) LNGなど新たなエネルギー事業の県内誘致可能性を研究する「福井県LNGインフラ整備研究会」等の開催 [進捗状況] ○日本初となるフローティング基地の受入の可能性を検討するWGを設置（平成26年度） ○LNGインフラ整備の具体化に向け、研究会の実務者レベルで課題検討WGを設置（平成28年3月）												
(2) 日本海におけるメタンハイドレード等の海洋エネルギー資源開発を促進するための調査研究、国への提案を実施する 「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」への参画												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,300	2,070	7,059	10,452	538	538		調査委託業務の完了による減			
2月現計予算額の推移		2,300	2,070	6,901	10,439							
決算額の推移		2,043	1,997	6,112								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標)								継続的にエネルギー事業の誘致・開発に関する検討を行うものであり、目標設定にそぐわない			
	実績											
活動指標	研究会の開催回数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)				
		実績	2	5	1	1						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県					
予算額	538				538	事業実施方法	実行予算					
						補助率	—					

事業評価

事業名	エネルギー新戦略研究推進事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>東日本大震災の経験から災害リスクを軽減するために、国土軸の複軸化をエネルギー面でも進める必要性があり、平成26年4月に閣議決定された新たな「エネルギー基本計画」においても、「天然ガスは、役割を拡大していく重要なエネルギー源であり、供給体制の強靱化を進めるため、受入基地の整備・機能強化や太平洋側と日本海側の輸送路、天然ガスパイプラインの整備に向けて検討を進める」とされている。</p> <p>県内におけるLNGなどの新たなエネルギー事業の誘致・開発に向けた検討を進め、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
敦賀市を中心としたLNGインフラ整備の拠点地							
他県の状況	京都府、兵庫県が共同で北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会を設立（平成27年9月）し、LNGインフラの誘致活動を開始	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	敦賀市が、「福井県LNGインフラ整備研究会課題検討WG」に参画（副市長が出席）				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
28年3月に設置した研究会の実務者による「福井県LNGインフラ整備研究会課題検討WG」を開催（28年10月）		事業費を精査し、昨年度よりも減額		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等			[エネルギー研究開発拠点化計画]								
[事業目的]											
若狭湾エネルギー研究センターで培った放射線利用・原子力基盤技術を、他の県内公設試験研究機関等の研究員に対しエネ研の研究員等による指導により技術移転を行い、福井県全域で放射線利用研究を実施できる体制づくりを行う。											
[事業内容]											
(1) 人材育成事業にかかる施設・設備の整備 : 41,235千円 備品整備(若狭湾エネルギー研究センター) ①イオンビーム分析測定装置(TOF-ERDA真空チャンバーの周辺機器で、TOF-ERDA、RBS、PIXEなどのイオンビーム分析手法を組み合わせ、複合的な実験を可能にする) ②信号処理用モジュール(イオンビーム分析において、検出器で得られた電気信号を処理し、パソコンに保存可能なデータ化する装置で、既存の装置と比べ高度な分析に活用できる) ③高速液体クロマトグラフィー装置(イオンビームによる生物品種改良において、変異体候補の成分を検出し、元品種との比較を行うための装置) 加速器利用研究(総合グリーンセンター) : 2,581千円 サマツの増殖技術研究 研究用備品整備(総合グリーンセンター) : 718千円 分析上皿天秤(サマツを生育するための特殊培地に添加する試薬を、精密に測定する。)											
(2) 加速器等大規模修繕事業 : 15,000千円 加速器等の高額な備品について、整備後5年以上が経過するものもでてきており、毎年の保守点検にもかかわらず、大規模な修繕が必要となるような故障が発生する可能性も高くなっていることから、県科学技術振興施設整備基金を活用し、これらの高額備品の突発的な大規模修繕に対応するための経費を計上する。(17年度から計上)											
[予算額の推移等] (単位:千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		21,265	94,164	58,682	57,567	59,534			事業計画の増		
2月現計予算額の推移		59,993	91,021	54,905	60,215						
決算額の推移		44,993	76,019	52,252							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	公設試験研究機関への研修の回数 (目標)	—	—	(19)	(23)	(24)			目標: 25年度~27年度の平均研修回数		
	実績	7	32	30	30						
活動指標	外部成果発表数 (目標)				(6)	(6)			目標: 25年度~27年度の平均発表数		
	実績	4	6	7	8						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県				
予算額	59,534	44,534		繰入金 15,000		事業実施方法	実行予算				
						補助率	—				

事業評価

事業名	研究開発事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の背景] 放射線利用や原子力基盤技術を活用した地域振興・活性化を図るため、公設試験研究機関と連携した研究を通じて放射線利用研究を実施できる人材を育成する。							
[受益者] 県内全域				[想定される受益者数]			
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・ビームラインモニターシステム ・生物形態計測システム ・X線検出器 等を整備 ・総合グリーンセンター、農業試験場が調査研究事業を実施		各事業計画に基づき、継続して実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[エネルギー研究開発拠点化計画]									
[事業目的]												
県内におけるエネルギーに関する科学技術の集積を利用し、若狭湾エネルギー研究センターを研究開発、研修および交流の拠点とすることによって地域振興を図る。												
[事業内容]												
<p>研究開発（企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究）</p> <p>（１）エネルギーの開発・有効利用研究（75,353千円） [①真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発②DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発③異種放射線の併用によるがん治療の高度化に向けた治療生物学的な検討④高分子材料上の金属めっきの密着性に関する研究]</p> <p>（２）イオンビーム等利用技術研究開発（56,258千円） [品種改良、材料改質、レーザー加工]</p> <p>（３）人材育成事業に係る諸経費（206千円） [園芸研究センターおよび工業技術センター研究員に対する若狭湾エネルギー研究センター訪問時の高速使用料ならびに電離放射線の健康診断手数料]</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		123,056	158,254	146,739	154,238	131,817	131,817		一部委託研究の完了による減			
2月現計予算額の推移		108,100	156,174	145,492	153,083							
決算額の推移		108,098	155,904	145,230								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	共同研究数	(目標) —	—	(50)	(50)	(50)	(50)					
		実績	51	62	66	67						
活動指標	論文発表数	(目標) —	—	(20)	(20)	(20)	(20)					
		実績	27	21	37	14						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター					
予算額	131,817	131,817				事業実施方法	委託					
						補助率	—					

事業評価

事業名	研究開発委託事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川 幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>(公財)若狭湾エネルギー研究センターの中期事業計画（平成27～31年度）およびエネルギー研究開発拠点化計画に基づき、地域産業へ貢献するため、経費節減を図りつつ、イオンビーム等利用技術の研究開発や陽子線がん治療の高度化研究を進めるとともに、企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究を重視した共同研究を推進する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内企業							
他県の状況	—	前事業の有無・実績			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(1) エネルギーの開発・有効利用研究 : 6テーマ (2) イオンビーム等利用技術研究開発 : 3テーマ		エネルギーの開発・有効利用研究4件が終了し、新たに理化学研究所との共同研究である「DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発」および、県立病院との共同研究である「異種放射線の併用によるがん治療の高度化に向けた治療生物学的な検討」(H29～33年度)を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H32 年度
		政策	[原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
関連する県の計画等			[エネルギー研究開発拠点化計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
若狭湾エネルギー研究センターの加速器や太陽エネルギー利用技術を用いて、水素エネルギーの利用促進に資する調査を行い、エネルギーの多元化を推進する。												
[事業内容]												
水素の生産・輸送・貯蔵技術・システム導入に係る可能性調査を実施する。												
①水素の安全な輸送と取扱いに利用できる水素吸蔵合金の開発・導入 : 調査費 : 19,855千円、備品整備 : 20,125千円												
②ラン藻を用いた水素生産システムの実用化 : 調査費 : 11,010千円、備品整備 : 32,184千円												
③マグネシウムの酸化還元反応を活用した水素エネルギー循環サイクルの構築 : 調査費 : 29,133千円												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					38,948	112,307	112,307	112,307	調査研究の本格実施による増加			
2月現計予算額の推移					37,431							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	特許取得数	(目標)			(1)	(1)	(1)	(1)				
		実績			0							
活動指標	論文発表数	(目標)			(3)	(3)	(3)	(3)				
		実績			0							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター					
予算額	112,307	112,307				事業実施方法	委託					
						補助率	—					

事業評価

事業名	水素エネルギー技術研究事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>平成17年3月に策定した「エネルギー研究開発拠点化計画」の28年度推進方針に基づき、若狭湾エネルギー研究センターは社会が求める地域型の研究・支援機関としての機能を充実・強化するため、環境分野についての実用化・応用研究を推進。本県における水素社会の実現に向けて、水素利用等に関する技術調査事業を実施する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内企業							
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況	—			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
水素利用等に関する技術調査を実施(3件)		各事業計画に基づき、継続して実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S56 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]								
[事業目的]											
発電用施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。											
[事業内容]											
原子力発電施設の所在【敦賀、美浜、おおい（旧大飯・旧名田庄）、高浜】、隣接【南越前（旧河野・旧今庄）、若狭（旧三方・旧上中）、小浜】の市町で基準日（10月1日）に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。 ①補助対象者 （一財）電源地域振興センター ②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数（住民） イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数（企業等） ③補助率 国庫10/10											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		2,373,860	2,245,028	2,194,410	2,137,369	2,137,160	2,137,160		給付単価の引き下げにより28年度から予算額は縮小		
2月現計予算額の推移		2,114,852	2,084,930	2,109,130	2,097,674						
決算額の推移		2,111,228	2,082,151	2,106,124							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								周辺地域の住民・企業等への電気料金の割引であり、国の交付規則に則り第三者機関に対し補助を行っているため、成果目標の設定にそぐわない		
活動指標	交付市町数 (目標) 実績	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7)	(7)				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(一財)電源地域振興センター				
予算額	2,137,160	2,137,160				事業実施方法	補助				
						補助率	定額				

事業評価

事業名	原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>電力の安定供給は国民生活と経済活動にとって極めて重要である。本県は電力の安定供給に大いに貢献しており、とりわけ原子力発電施設の所在および隣接市町が果たす役割は大きい。 原子力発電施設の所在および隣接市町の住民・企業等に対して電気料金の割引を行うことにより、より安定した電力の供給を行うことができる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
原子力発電施設等の周辺地域の住民および企業等							
他県の状況	15道県（61市町）が交付対象となっている			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
交付対象となる7市町に対し、（一財）電源地域振興センターを通して総額2,109,129,153円の補助を行った		目的を達成するため引き続き事業を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度	H30 年度													
関連する県の計画等			[政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]]																						
[事業目的]																									
継続して実施する県事業において後年度に必要な経費を積み立てる。																									
[事業内容]																									
電源三法交付金を活用して継続して実施する県事業において後年度に必要な経費を積み立てる。																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成28年度末基金残高</td> <td style="width: 15%;">4,938,415,088円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度造成額</td> <td>944,000,000円</td> </tr> <tr> <td> 内訳) 企業立地促進補助事業</td> <td>83,000,000円</td> </tr> <tr> <td> 産業団地整備事業補助金</td> <td>861,000,000円</td> </tr> <tr> <td>運用利息額</td> <td>4,938,415円</td> </tr> <tr> <td>処分額</td> <td>3,266,987,876円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末基金残高</td> <td>2,620,365,627円</td> </tr> </table>												平成28年度末基金残高	4,938,415,088円	平成29年度造成額	944,000,000円	内訳) 企業立地促進補助事業	83,000,000円	産業団地整備事業補助金	861,000,000円	運用利息額	4,938,415円	処分額	3,266,987,876円	平成29年度末基金残高	2,620,365,627円
平成28年度末基金残高	4,938,415,088円																								
平成29年度造成額	944,000,000円																								
内訳) 企業立地促進補助事業	83,000,000円																								
産業団地整備事業補助金	861,000,000円																								
運用利息額	4,938,415円																								
処分額	3,266,987,876円																								
平成29年度末基金残高	2,620,365,627円																								
[予算額の推移等] (単位：千円)																									
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																	
当初予算額の推移	464,140	3,616,341	1,533,215	453,085	948,939	948,939		企業誘致関連補助金の交付計画の変動によるもの																	
2月現計予算額の推移	1,895,396	5,026,733	1,808,506	554,179																					
決算額の推移	1,895,396	5,023,731	1,808,433																						
[成果指標等の推移]																									
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠																	
成果指標	(目標)							電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、成果指標設定にそぐわない																	
	実績																								
活動指標	(目標)							電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、活動指標設定にそぐわない																	
	実績																								
[財源内訳・事業主体等]																									
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県																		
予算額	948,939	944,000		財産収入 4,939		事業実施方法	積立																		
						補助率	—																		

事業評価

事業名	地域活性化基金積立金	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の背景] 電源三法交付金を活用して、複数年で実施する事業であらかじめ安定的な財源を確保しておく必要がある事業のために必要経費を積み立てる。							
[受益者] 福井県				[想定される受益者数]			
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) —		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価		
企業立地促進補助金、県内成長企業生産拠点拡大促進補助金に関して将来にわたって必要な金額を造成した		引き続き将来に備え必要な財源を造成していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
原子力発電施設等の周辺地域において、雇用の増加を伴う新增設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することにより、本県への企業立地と雇用を促進し地域振興を図る。												
[事業内容]												
原子力発電施設等の周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。												
(1) 対象地域：10市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町）												
(2) 補助要件： ①対象業種：製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約：新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。 ③雇用：雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。 ④投資額〔特例加算（※1）を受ける場合のみ〕：所在市町 新設500万円（増設250万円）、周辺市町 新設1,000万円（増設500万円） ※1…特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。												
(3) 交付期間：新增設した半期の翌半期から原則8年間												
(4) 交付金額：以下の①+②（限度額あり） ①契約電力分 算定契約電力（kw）×算定単価（※2）×電気料金支払月数 ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円～1,600円→640円 以降100円ごとに40円増 ②特例加算分〔特定業種のみ〕 新規雇用人数×30万円（周辺15万円）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		686,498	901,138	1,226,770	1,013,956	1,010,022	1,010,022		事業費見込の変動による減			
2月現計予算額の推移		946,255	1,173,609	1,044,939	895,060							
決算額の推移		941,279	1,168,016	900,410								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規立地企業数 （交付市町）	(目標)							国の制度に基づき実施するものであるため目標は設定していない			
		実績	25	16	12	8						
活動指標	補助企業数	(目標)							国の制度に基づき実施するものであるため目標は設定していない			
		実績	134	139	133	122						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		一般財団法人 電源地域振興センター				
予算額	1,010,022	1,010,022				事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文	
[事業の必要性・要求の背景]								
原子力発電施設等周辺地域への企業誘致を進めるとともに、立地企業の安定した経営を確保し地域経済及び雇用の安定を図る上で重要な制度である。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
原子力発電施設等周辺地域における立地企業				133社				
他県の状況	【原子力発電施設等周辺地域の所在する道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、島根県、山口県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
当補助金により電気料金が他地域と比べ安価になることにより、立地する企業が多く、企業誘致を進めるうえで大きなメリットとなっている		目的を達成するため引き続き事業を実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文		
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン	[元気な県土]	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H12 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]	<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数		18 年		
[事業目的]													
電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。													
[事業内容]													
○市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する													
①補助対象者 原子力発電施設周辺市町（小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町）および水力発電所立地市町（福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町）													
②補助対象事業													
ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集													
イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等													
ウ 公共用施設の整備、維持ならびに運営事業													
エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置													
オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置													
カ 地域活性化事業													
キ 給付金交付加算等事業（越前町のみ）													
③補助率 国庫 10 / 10													
[予算額の推移等] （単位：千円）													
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移		785,018	811,332	772,558	633,080	637,612	637,612		廃炉とみなし交付率の引き下げによりH28年度から予算額は縮小				
2月現計予算額の推移		785,399	811,113	772,558	633,080								
決算額の推移		784,435	810,653	767,799									
[成果指標等の推移]													
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)								国の交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果指標の設定にはそぐわない				
	実績												
活動指標	(目標)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)						
	実績	11	11	11	11								
[財源内訳・事業主体等]													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町						
予算額	637,612	637,612				事業実施方法	補助						
						補助率	定額						

事業評価

事業名	電源地域振興補助金	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>電力の安定供給のためには、電源地域市町のさらなる発展が不可欠である。原子力発電施設周辺市町および水力発電所立地市町に対し補助金を交付し、各市町がそれぞれの実情、ニーズに合わせた活用を行うことにより、市町の主体的な地域づくりを促し、電源地域市町のさらなる発展に繋げることができる。</p>							
[受益者] 補助対象市町の住民等				[想定される受益者数]			
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町から県への交付申請をもって、国へ申請を行う。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
補助対象の11市町が実施した公共用施設の整備、維持補修または維持運営等事業や、基金造成事業に対し、総額767,798,520円の補助を行った		目的を達成するため引き続き事業を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H33 年度
関連する県の計画等			[]								
[事業目的]											
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金※を活用し、地域振興計画に記載する事業を実施することにより電源地域の振興を図る。 ※区域内に設置された原子力発電施設等の稼働状況が相当程度変化した道県へ交付されるもの											
[事業内容]											
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を間接交付する。 ①補助対象者 高浜町 ②事業内容 町が実施する避難道整備事業を支援（町道柿ヶ渡線 L=1.0km、幅員 7.0m） ③財源 国庫10/10											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						500,000	500,000	500,000			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								国の交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果指標の設定にはそぐわない		
活動指標	(目標) 実績					(1)	(1)	(1)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	高浜町				
予算額	500,000	500,000				事業実施方法	補助金				
						補助率	定額				

事業評価

事業名	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文		
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>同事業を実施することにより、町道柿ヶ渡線が複線化され災害時に集落が孤立することを防ぐとともに、地域住民の利便性を向上させることができる。</p>									
[受益者]				[想定される受益者数]					
補助対象市町の住民等									
他県の状況	鹿児島県（薩摩川内市への間接補助事業を実施）		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）		市町との連携状況	地域振興計画の策定等で連携 町から県への交付申請をもって国へ申請を行う。					
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
						<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	